

テプコシステムズDX推進活動について 2024

2023年 3月15日(初版)

2024年12月13日(改定)



デジタルとデータ活用により 東京電力グループのトップランナーとして変革し続け そして貢献していきます



代表取締役社長 **権田 勇治**

テプコシステムズは、「TEPSYS DX」として、当社のみならずTEPCOグループ全体のDX人材を育成しながら、ともに成長していくDXエコシステムの形成を目指し、尽力して取り組んでおります。この活動における最終的に目指す姿は、カーボンニュートラルや防災といった分野の「社会的な課題の解決」と「稼ぐ力の創造」を同時実現することを経営目標として取り組んでいくこととなります。

上記取り組みに関してはHPを参照ください (https://www.tepsys.co.jp/engineering/tepsys_dx.html)

これを実現するためにも、我々自身のトランスフォーメーションが必須となります。本書は、私たち自身としてのDX戦略と取り組みを整理し、さらなるDXの加速化を実現させていきます。

また、「私たちのDX戦略」に向けた活動は、東電グループへのDXの推進と同時に、「オープン」「スピード」「コ・クリエーション」を行動原則として活動を推進し、これまでの事業の延長線上でない非連続の改革を実現していきます。

DX推進の方向性

長きにわたり首都圏を中心に電力の安定供給を担ってきた東京電力グループは、既存事業の改善・効率化と新規ビジネスの創造を両輪で進めることが求められております。また、地球温暖化や異常気象をはじめとする環境問題への対応を見据えた、事業構造変革の一層の加速化も必要な状況です。さらには、多様なワークスタイルへの変革や、少子高齢化などの社会問題を背景とした働き方改革を含めたさまざまな業務変革にも対応していくためには、データ活用やデジタル技術の進化によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が必要不可欠と認識しております。

このような変化を、東京電力グループ唯一の戦略的情報会社である当社は更なる成長機会と捉え、「ニューフロンティア推進」として会社自体をトランスフォーメーションする活動の中で、DXへの取り組みも強化してきております。外部向けに提供してきたデジタルサービス、クラウド活用やデータ活用等のノウハウを内部のビジネスや業務にも活用・実践することで、社内の変革を加速させ、お客さまへの更なる提供価値の向上にも努めています。

また、推進組織の設立、DX人財の育成にも積極的に取り組んでおり、デジタルプラットフォーム（自社提供サービス）を活用することで、社会的な課題の解決や、データ流通による新たな付加価値の創出を進めています。

ニューフロンティア推進活動「TEPSYS New Frontier」

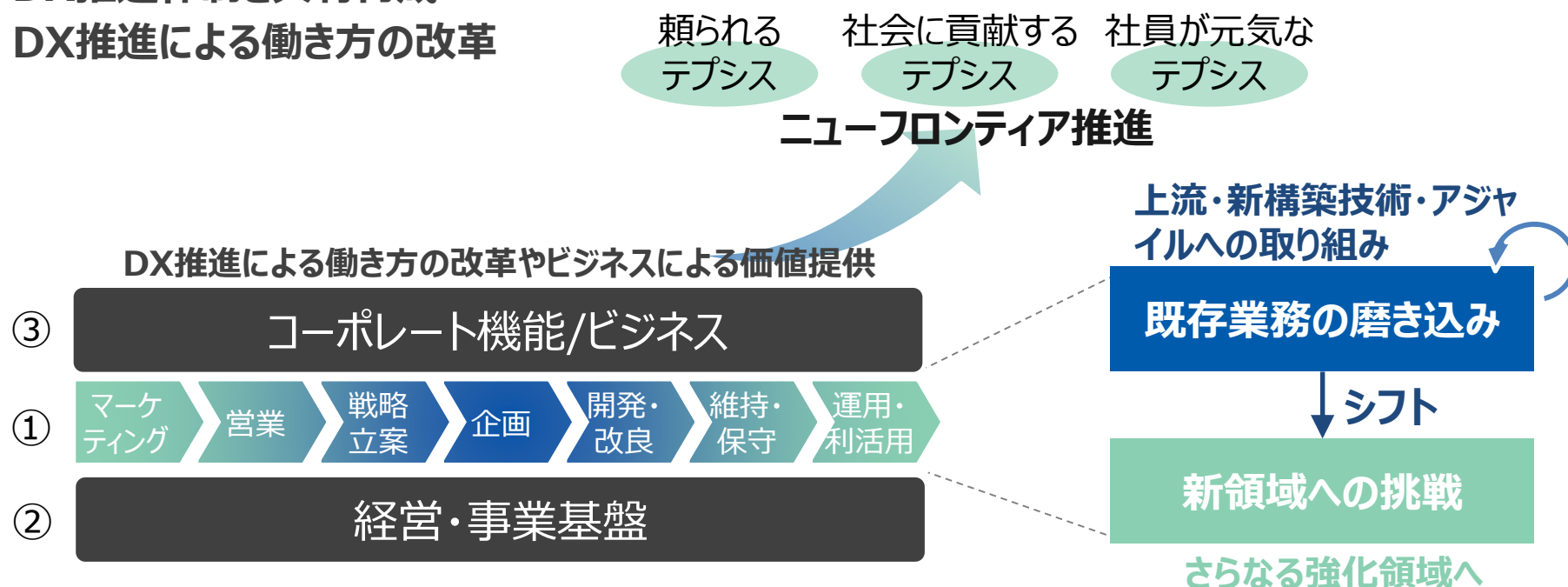


私たちのDX戦略

私たちテプコシステムズの業務領域とバリューチェーンを整理すると、以下の図の通りに表現することができます。私たちは、これまで同様に東京電力グループのIT企業としての役割を果たすと共に、グループ外や、一般のお客さまに至るまでパートナーとして選んでいただける企業を目指し、恒常的に自らのDXを推進していきます。

「デジタル技術やデータの活用」と「業務カイゼン」を繰り返し実施しつつ、非連続の対応を行うことでトランスフォーメーションを実現していきます。その戦略領域は、次の①～③で定めることができます。

- ① 主要業務におけるDX推進
- ② DX推進体制と人材育成
- ③ DX推進による働き方の改革



各戦略領域における主な取り組み

取り組み

1 主要業務におけるDX推進

既存業務及び新領域に向けた取り組みに向けて、デジタル技術活用、蓄積された業務ノウハウのデータ化等により、業務効率化及び仕事の変革を進めています。

取り組み

2 DX推進に向けた体制と人財育成・確保

DX推進の中核となる組織を設立し、経営や企画部門とともに、中長期的な戦略・方針策定や、DX案件の実行、推進を行っています。

取り組み

3 DX推進による働き方の改革

デジタルを活用した働き方改革として、リモートワークと対面によるコミュニケーションなどのハイブリッドな働き方を推進し続けるとともに、さらなる高度化と非連続の改革を推進していきます。

取り組み

4 更なるDX推進に向けて

上記3つの取り組みの更なる加速や新しい取り組みに向けて、データの利活用の環境整備と、具体的な目標・指標を定めていきます。

1. 主要業務におけるDX推進

取組み

1-1

既存業務領域に対するDX推進

当社は、東京電力の業務の根幹となる、多くの基幹業務/制御システムの開発・保守を担っております。今後は、これら業務の高度化を進め、DXのさらなる加速化に取り組んでいきます。

戦略的な保守業務の取組み

プラットフォームデジタル化指標の考え方に則り、当社が保守を行っているシステムの実態について、データを活用した見える化を推進中です。現状の実態把握の先には、稼働状況データの分析による保守業務全体のデジタル化推進に加え、他企業・業界とのベンチマーク比較、推奨システムロードマップの提示など、より戦略的な保守業務へシフトしていくことを目指していきます。



保守システムの見える化（※イメージ）

取組み

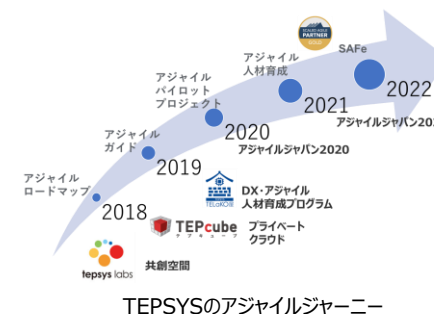
1-2

新領域への対応に向けたDX推進

既存領域に加え、当社は、東電グループ各社や、お客さまのDXにつなげることを使命として、これまで取り組んでこなかった領域への対応にも力を入れています。

「SAFe®」を活用したDX/アジャイル推進

当社は米国Scaled Agile社とゴールドパートナーシップを締結しております。今後は、自社および東京電力グループ全体のDX/アジャイル推進に「SAFe®」を適用することにより、戦略の上流からアジャイル思考で考える文化を根付かせ、お客さまへ提供する価値を最大化させるためのビジネスモデル変革を進めていきます。



2. 当社のDX推進に向けた体制と人財育成・確保

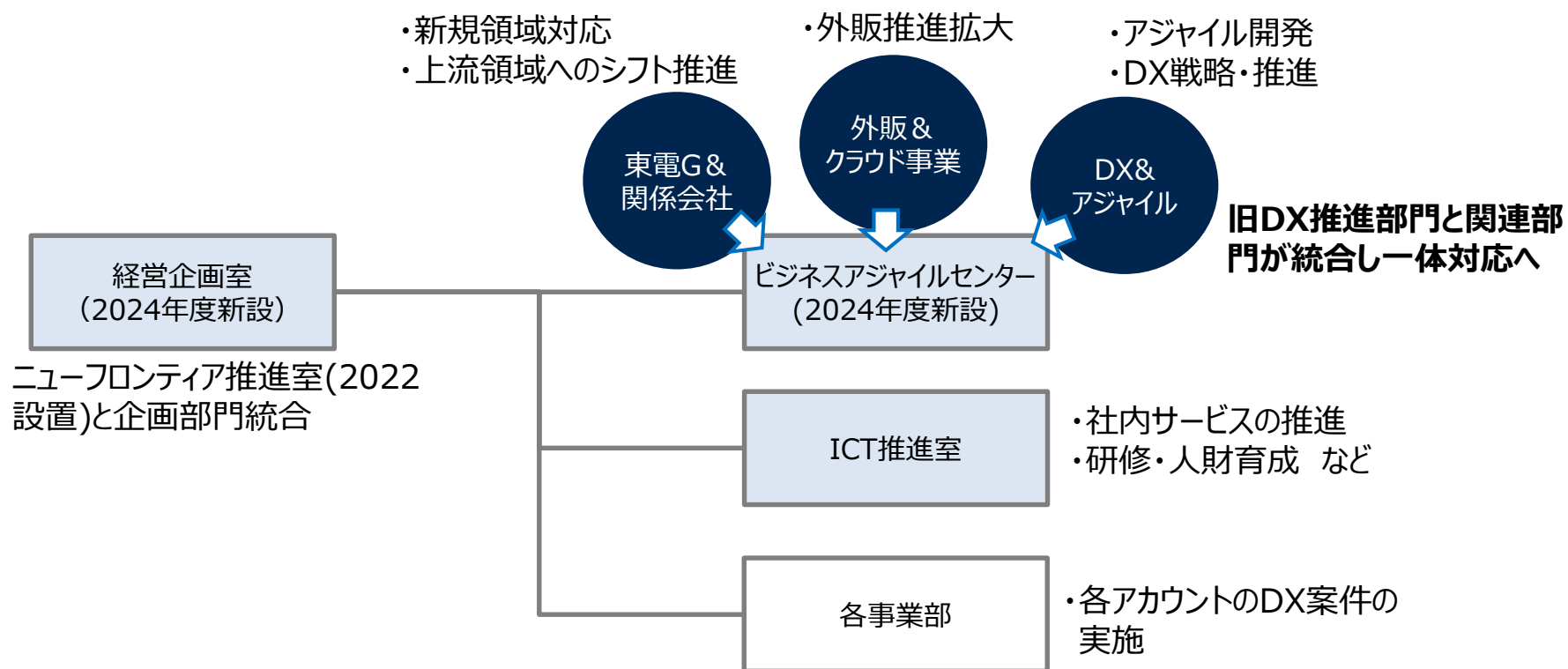
取組み

2-1

社内のDX推進体制

DXの推進体制として、当社内に設置したビジネスアジャイルセンターが、DX推進の中核となり、経営や企画部門とともに、中長期的な戦略・方針策定や、DX案件の実行を行っています。

また、2022年度より会社全体の長期戦略を策定し、実行を推進してきたニューフロンティア推進機能を経営企画室に統合し、全社一体でDX活動を進めていきます。



2. 当社のDX推進に向けた体制と人財育成・確保

取組み

2-2

DX人財育成（研修制度）

当社の研修制度では、職種別、キャリアプランに沿った研修プランを用意していますが、DX人財の育成に着眼したベーススキルの整理、研修ラインナップを追加整備しました。また、エンタープライズアジャイルフレームワーク「SAFe®」を活用するため、米国Scaled Agile社とパートナーシップ契約を締結し、自社のスキル獲得だけでなく、社内外への研修サービスを自ら行うため、講師資格者の育成も進めています。

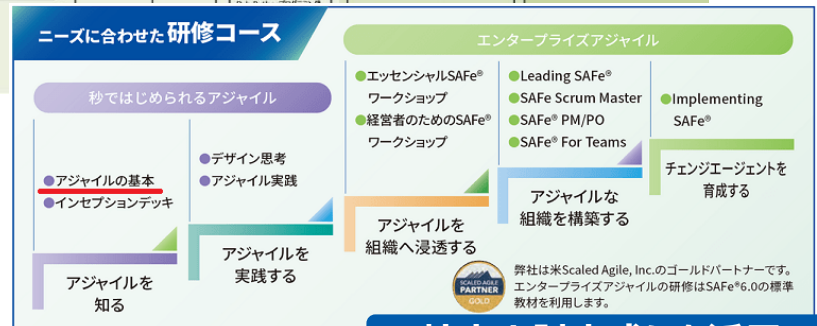
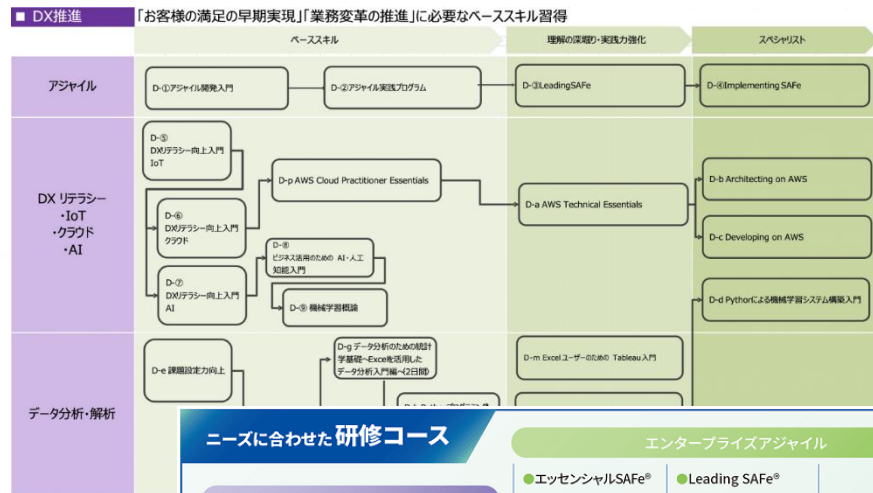
SPC(SAFE Program Consultant)資格者：
18名（2024.12時点）
※上記に加え、経営自らDX推進を主導していく意識を強く持ち、経営層全員がSAFe®研修（LeadingSAFe）を受講しています。



研究開発、データ分析、アジャイル開発など実施



技術研修、セミナーなど開催



社内人財育成にも活用

2-3

8

3. DX推進による働き方の改革

取組み

3-1

働き方改革 × デジタル

経営自らが旗振り役となり、デジタルを活用した働き方改革を推進中です。リモートワークと対面によるコミュニケーションなどのハイブリッドな働き方を、データ活用を駆使しながら推進し続けるとともに、さらなる高度化と非連続の改革を推進していきます。

取組み内容の一例

データ活用
事例

当社の働き方改革における具体的なデータ活用事例についての紹介

変革目的・利用シーン	デジタルツール	効果
・ 出社したいけど席が空いているか分からない・・・ ・ フリーアドレスで誰がどこに座っているか分からない・・・	座席管理 セキ×トル	✓ 座席を探す時間、人を探す時間を短縮！ ✓ 蓄積データからオフィスフロアの最適化を実現！
・ リモートワーク時にメールより手軽に、コミュニケーションをとりたい ・ 電話の前に相手の様子を確認したい	チャット Rocket Chat	✓ 在宅勤務で相手が見えない状況でもチャットツールで迅速なコミュニケーションが可能！ ✓ ナレッジとしての積み上げなど、データ活用の取り組みへ！
・ リモートワークにおいても、出社時と同様に立ち話、メンバー間で報連相が必要	仮想オフィス (oVice)	✓ アバターを介して、仮想オフィスでのコミュニケーションを実現！ ✓ 仮想空間でのコミュニケーションにより孤独感の解消！利用履歴から活動の更なる活性化へ！
・ 議事録作成・整形にかかる手間を効率化したい ・ 言った言わない問題撲滅による作業品質を向上させたい	AI議事録 議事録自動サービス	✓ 音声を自動でテキスト化するツール導入により効率化と品質向上を同時に実現！ ✓ 議事録もデータとして扱い更なる活用へ！

データ活用
事例

データ活用
事例

データ活用
事例

3. DX推進による働き方の改革

各取り組みの詳細(1)

セキ×トル



主なデータ活用シーン

オフィスやコワーキングスペースなどにある座席の事前予約や利用登録を、iPhoneやPCなどから簡易に登録・記録することができるサービスです。座席利用者をリアルタイムで可視化することができ、離れていてもオフィスの状況を簡単に確認することができます。

※自社開発、自社運用を経て他社提供サービス化
<https://service.tepsys.co.jp/service/sekitoru/>

感染症罹患発生時の対応

万が一の感染症再発・拡大時にも、周囲に着席していた社員を過去に遡って特定し、オフィス内の感染拡大を抑止する事が可能となります。

オフィスレイアウトの見直し

社員の出勤状況や利用座席の履歴から、オフィスレイアウト見直しの参考として活用することができます。

出勤コントロール

リアルな出勤状況および予約状況から、出勤（出勤可能）社員を把握し、有事の際の対応要員の把握、出勤呼び掛け・抑制等のコントロールが可能となります。

3. DX推進による働き方の改革

各取り組みの詳細(2)

Rocket.Chat



企業向けビジネスチャットサービスです。機微なやり取り、情報も含めて安心・安全にご活用いただけます。PCだけではなく、スマートフォンのアプリ等でも利用可能です。

※自社運用を経て他社提供サービス化

<https://service.tepsys.co.jp/service/tepcube-saas/>

主なデータ活用シーン

情報発信

手軽な情報発信、社員間のコミュニケーションを可能とします。また、発信情報に対する「リアクション」機能があり、社員が興味を示す情報を把握することも可能となります。

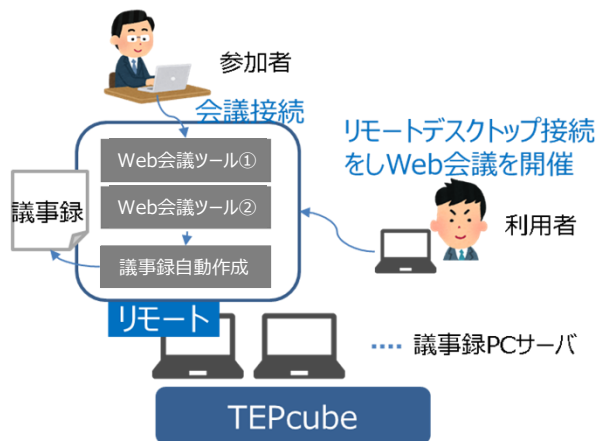
ナレッジ

全社員や組織といった広範囲でのチャットルームの作成が可能です。全社向けのQAルームに寄せられた質問、回答はナレッジとして積み上げられていきます。

3. DX推進による働き方の改革

各取り組みの詳細(3)

議事録自動化



音声から自動でドキュメントを作成するサービスです。

「リアルタイム認識」「音声ファイル認識」の両方に対応しており、Web会議のみならず、対面での会議、打ち合わせ、iPhoneやマイクなどで録音した音声の文字起こしなど、様々なシーンで議事録作成業務の効率化を支援します。

主なデータ活用シーン

業務効率と品質の向上

複数のWeb会議ツールが活用可能で、議事録作成の時間を大幅に短縮し、業務効率を向上させます。同時に、テキスト化の精度が高まることで情報の正確性が確保され、品質も向上します。生成AIと連動した議事要約なども今後は可能としていく予定です。

議事録のノウハウ化

議事録を単なる記録としてではなく、組織のノウハウを蓄積するデータとして活用します。これにより、過去の会議内容を参照しやすくなり、意思決定や業務改善に役立てることができます。

4. さらなるDX推進に向けて

取組み

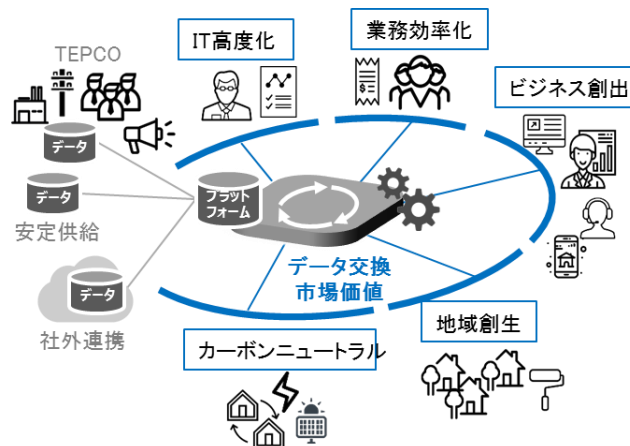
4-1

環境整備

さらなるDXの推進においては、デジタル技術やデータ活用を相互に繋げることで相乗効果を図ることが重要と考えます。外部向けクラウドサービス（TEPcube）や、データサイエンティストの育成、UX視点でのビジネス推進など、これまでのノウハウや経験、強みを活用し、プラットフォームを構成しながら推進しております。

データ活用サービス展開

東京電力グループおよび当社のデータ活用を加速させるために、2023年11月より「TEPCO Data Hub」を当社サービスとして展開中です。徹底的なデータ化を実現するプラットフォームであり、アジャイル開発により順次拡大しております。



当社サービスとして提供

徹底したデータ活用



アジャイル

社内DX活性化

社会的な課題解決に向けて

グループ内外の双方向で、データリソースをスピーディに提供することで共創活動を活性化し、さらには社会的な課題解決に貢献するための新たなビジネス創造を目指します。

4. さらなるDX推進に向けて

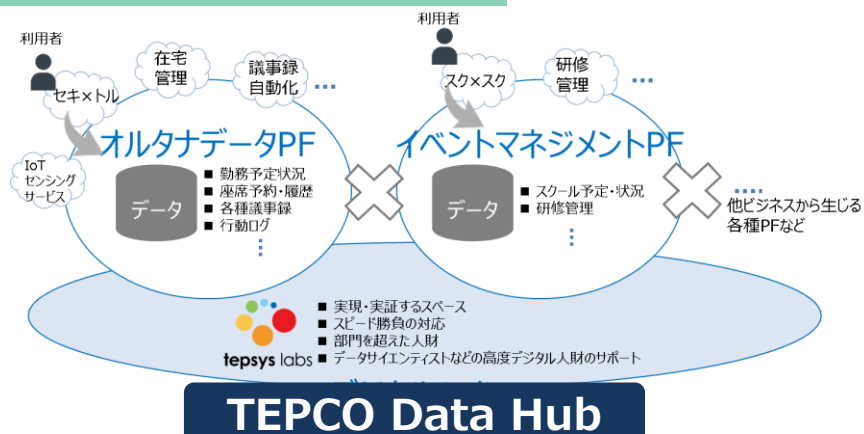
取組み

4-2

社内DX活性化

社内の取り組みとしては、コーポレート機能の強化策として、社内業務のデータモデリング化を行うと共に、TEPCO Data Hubを活用しデータの可視化を行うことで、データドリブン経営に繋げるべく、整備を行っております。

更なるデータ活用の拡大



左記を支える各種取り組みに関してはHPを参照ください

<https://www.tepsys.co.jp/engineering/attempt.html>

TEPCO Data Hubに様々なサービスを接続することで、データ活用の拡大による相乗効果を狙います。例えば、オルタナデータPFは、取組み3-1の一例として紹介している「セキ×トル」のようなアプリケーションを入力インタフェースとして捉え、企業活動における行動ログをデータとして活用可能なプラットフォームを志向し環境整備を進めております。複数のプラットフォーム間でデータや、モデル、APIなどを融通しあうことで、既存業務の生産性向上および、新領域へのビジネス拡大が図れるものと考えております。

4. さらなるDX推進に向けて

取組み

4-3

管理指標

DX推進における対応の進捗状況や創出した価値について、定量的・定性的に評価をして管理するとともに、成果については社内外の情報発信活動を通じて適宜発信していきます。

当社のDX推進に対する取り組みについては、以下指標にて管理していきます。

1. 新領域への取組みや社外とのエコシステム推進
2. 上流シフトや戦略的保守の業務プロセス高度化
3. 働き方改革の適用状況やDX人財の育成・確保
(※データ活用実績数、アジャイル適用数 など)

これまでの活動・発信例

情報基盤の設置



社内業務プロセスと同時に発生するデータを「つなぎ」「みえる」、さらにその先の取り組みへ

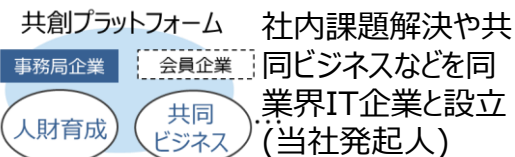
社内の取り組み

当社主催イベントの実施



年1回以上開催し取り組み状況共有

共創活動団体の設置



社外での取り組み

今後も自社へのDX推進活動をベースに、東京電力グループ、さらにはお客さまへの価値提供を意識しながら、変革内容を積極的に外部へ展開していくと共に、その適用結果も、自社のDX推進における一つの成果指標としていきます。

